



「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約締結について ～株式会社日建コンサルティングのサステナブル経営をサポート～

名古屋銀行（頭取 藤原 一郎）は、株式会社日建コンサルティング（代表取締役 深澤 光雄）と「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。当行は、今後もグループ一体となり、銀行の既存のビジネスモデルに捉われない持続可能な収益機会の創出及び付加価値の高いサービスを提供し、さまざまなお客さまの経営課題解決を通じて地域社会とともに未来を創造してまいります。

記

1. 契約締結日 2023年4月21日（金）
2. 融資金額 60百万円
3. モニタリング期間 5年
4. 資金使途 事業資金
5. PIF 評価書 添付資料をご参照ください。

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

6. 株式会社日建コンサルティングの概要

代 表 者	深澤 光雄
本社所在地	愛知県小牧市堀の内五丁目 63 番地
業 種	地盤改良工事業
創業年月	2006年11月

<記念盾贈呈式の様子>



株式会社名古屋銀行
執行役員 本店営業部長 舘 征彦

株式会社日建コンサルティング
代表取締役 深澤 光雄 氏

参考：「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin_PIF.pdf

以上

ポジティブインパクトファイナンス評価書

～株式会社日建コンサルティング～



2023年4月21日
株式会社名古屋銀行
法人営業部 法人コンサルティンググループ

はじめに

株式会社名古屋銀行は、株式会社日建コンサルティングに対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎんPIF）を実行した。

本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、株式会社日建コンサルティングの企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	株式会社日建コンサルティング
所在地	愛知県小牧市堀の内五丁目 63
従業員	25 人（内、取締役 2 名）
売上高	1,749 百万円
事業内容	職別建設業

融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	60,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	5 年

目次

1. 企業情報
①会社概要	
②沿革	
③経営理念	
2. 事業内容
①ビジネスモデル	
②日建セレクト	
③日建ゼロ工法シリーズ	
3. その他の活動・CSR活動
①SDGs宣言	
4. インパクトの特定
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
5. 測定するKPI
①ポジティブインパクトの拡大	
②ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制
7. モニタリング方法
8. 総括

1. 企業情報

①会社概要

会社名	株式会社日建コンサルティング
創業年月	2006年11月
資本金	10,000,000円
代表者	代表取締役 深澤 光雄
決算日	6月30日
従業員数	25人（内、取締役2名）
関連会社	株式会社日建ホールディングス ジオトラスト株式会社
本社所在地	愛知県小牧市堀の内五丁目63
大阪支店	大阪府茨木市西駅前町14-19
浜松営業所	静岡県浜松市中区西浅田二丁目2-18
事業内容	地盤調査、地盤改良工事、地盤保証取次、宅地造成工事



小牧市本社

②沿革

年月	概要
2006年	・創業
2008年	・株式会社日建コンサルティングとして法人化 ・主力商品「日建セレクト」で業務拡大
2011年	・愛知県小牧市に新社屋完成
2015年	・大阪府茨木市に大阪支店移転
2016年	・創業10周年
2018年	・セメント系固化材を用いない環境配慮型工法「日建ゼロ工法シリーズ」を開発
2020年	・愛知県下で初のスーパーナロー工法を本格導入 ・静岡県浜松市に浜松営業所開設 ・私募債発行による資金調達を実施 ・地域貢献の一環として小牧市立小牧小学校へ実験テーブルやハイブリット式加湿器などを寄贈
2021年	・SDGs宣言を実施 ・「日建プラスワン」造成工事事業開始



2020年9月、寄贈品贈呈式の様子

③経営理念

当社は経営理念として「**実直に業務を遂行し、全国の住宅供給者様と住宅所有者様の資産価値を守る。**」を掲げている。また、当社ホームページや企業案内においては、「**SDGsの実現を見据え、大事な土地の資産価値を低下させない環境に配慮した工法を普及・提唱していくことを次世代へ繋げるミッションとし邁進して参ります**」と表明している。

当社は関連会社と連携して地盤調査や地盤改良工事を手掛けており、顧客の大切な資産を取扱う事業であることを念頭に、その資産を扱う上での心構えとして、基本に忠実な業務と顧客サービスの充実を掲げている。

上記の経営理念のもと、創設からわずか10年という期間で地域の地盤調査件数No.1の実績を残すまでに成長し、大阪、浜松の拠点も含めて全国展開し、「**全国の住宅供給者様と住宅所有者様の資産価値を守る。**」ことを体現している。

また、当社の事業は有効な土地活用と持続可能な街づくりを実現する為に不可欠な事業であり、環境配慮と顧客ニーズを融合したメニューの企画開発を追求している。

上記の経営理念は、当社および関連会社を含めたグループ全体で共有されており、従業員一人一人が働く上での基本方針として定着している。

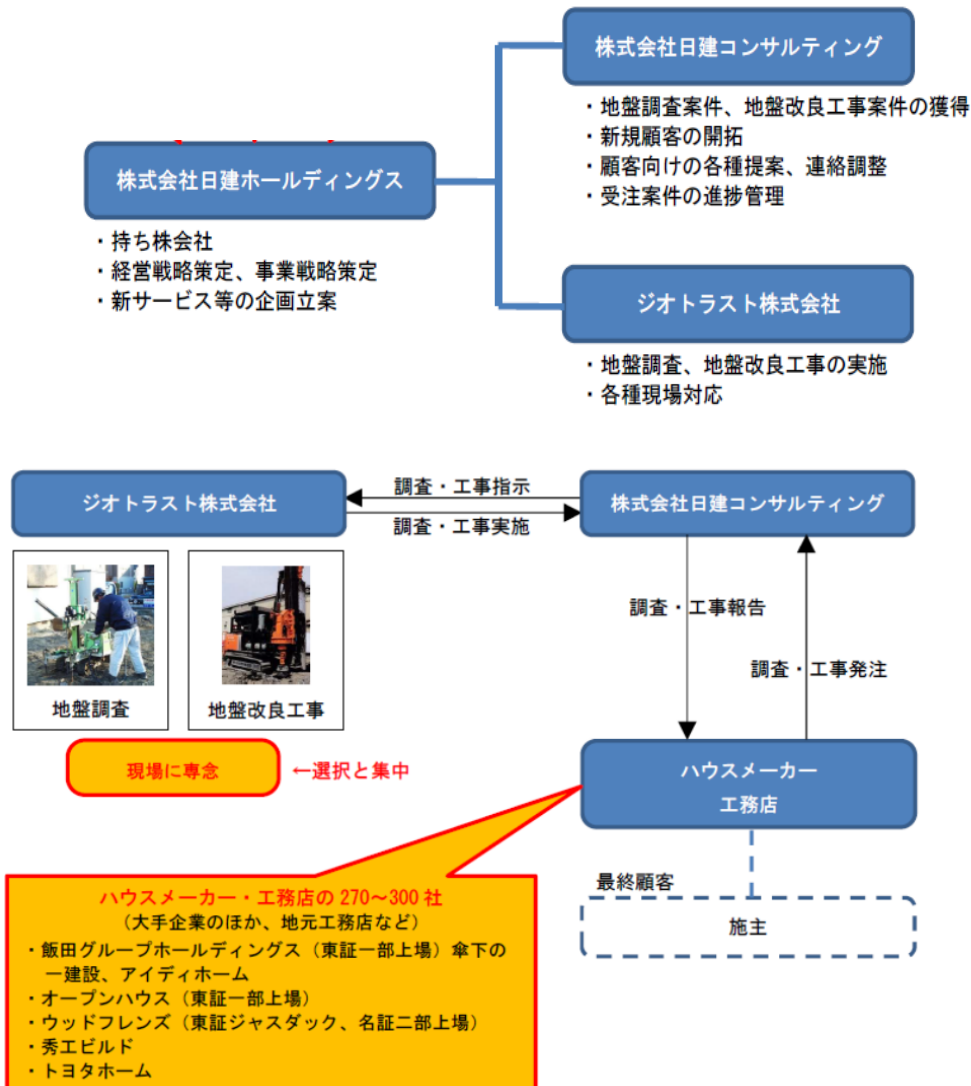
2. 事業内容

① ビジネスモデル

当社はグループ全体が連動することで、地盤調査や改良工事を手掛けている。その中心となるのが株式会社日建コンサルティングであり、案件の受注、営業による顧客獲得、調査や工事の進捗管理等を行っている。グループ全体の経営戦略や、サービス開発は株式会社日建ホールディングスが行っており、今後の方針やガバナンス管理を取り仕切る。実際の地盤調査や地盤改良工事はジオトラスト株式会社が担当し、株式会社日建コンサルティングから受注するかたちで現場に専念する。

企画立案、フロント・営業、現場実務というカテゴリーを分けることでそれぞれに特化したノウハウを蓄積し、専門性を高めることで当社グループのサービスが向上しており他社との差別化につながっている。

また、グループ会社それぞれが連動して機能することで、スピーディーな対応と適切な判断が可能となっており、顧客満足度の向上に大きく寄与している。



ビジネスモデル図

このビジネスモデルにより構築されたのが「日建セレクト」であり、「日建セレクト」の導入により顧客のニーズに合わせた地盤調査、地盤改良工事の実績を積み上げている。

・地盤調査実績

年度	件数
2014年度	4,816棟
2015年度	6,677棟
2016年度	7,473棟
2017年度	7,967棟
2018年度	7,838棟
2019年度	7,885棟
2020年度	7,817棟
2021年度	8,359棟

・地盤改良工事実績

年度	件数
2014年度	2,528棟
2015年度	3,167棟
2016年度	3,866棟
2017年度	3,649棟
2018年度	3,605棟
2019年度	3,627棟
2020年度	3,595棟
2021年度	3,846棟

②日建セレクト

日建セレクトとは、当社が導入した地盤調査の依頼に対する提案サービスの仕組みである。依頼段階で、調査方法、工法、解析判定の3つのプロセスが連動し、選択可能とすることで顧客のニーズに合致したプランの提供を実現している。

この仕組みは、「建築の第一歩は地盤業務である」という当社の考え方から、顧客の大切な資産形成の第一歩を満足する形で提供することが、その先の基礎工事、建設工事の円滑な進捗を促すものであるとの位置づけで展開している。

各プロセスにおいて、日建ゼロ工法シリーズでニーズに合わせた工法を選択、地盤調査選択システムにおいて調査方法を選択、解析判定を複数の地盤保証会社から選択することが可能である。

また、日建セレクト+では、上記のサービスに加え、ビルダーを対象に地盤の知識を高める為の勉強会やビルダーのイベントに参加し、地盤に関する質問や疑問点を解消する相談会を付加価値として提供している。

上記の選択システムの中で、日建ゼロ工法シリーズは地盤改良工事における問題点を解消する効果がある。当社は地盤改良工事における問題点を下記の5項目を掲げており、これらの解決策として日建ゼロ工法シリーズを提唱している。

・地盤改良工事の問題点

1. 改良中に固化材が風に飛ばされる粉塵問題
2. 改良残土がセメント混じりの為の産業廃棄物問題
3. 六価クロム発生問題
4. 建物体解体や売却時に発生する、改良体が埋まっている事による土地の資産価値低下問題
5. 改良体の撤去には高額な費用がかかる解体費問題



・当社の提唱

1. 改良体による土地の資産価値低下問題がゼロ
2. 改良体撤去の高額な解体問題がゼロ
3. セメント系固化材の六価クロム発生問題がゼロ
4. 改良残土発生による産業廃棄物問題がゼロ
5. 従来の工法と同価格で追加費用問題がゼロ

上記の問題点に対する当社の提唱は、セメント系固化材を使用しない改良工事としてスーパーナロー工法、C P P工法、刃工法、スクリュープレス工法などを推奨し、地盤改良工事の方法として提案することで実現可能となっている。特に、廃棄物問題や発がん性の有害物質である六価クロム問題に対しての当社の取組は持続可能な社会実現においても大きく寄与しており、多くの顧客のニーズにも対応している。

③日建ゼロ工法シリーズ

上記の日建ゼロ工法シリーズは当社が取扱う地盤改良工事の工法であり、ニーズに合わせて多岐にわたるが、特に当社が推奨する工法がスーパーナロー工法、C P P工法、刃工法、スクリュープレス工法、G R Rシート工法である。

スーパーナロー工法は、支持層に金属製の鋼管を打ち込む工法で、施工後の地盤強度が高く、重量のある構造物でもしっかりと支えることが出来ることが特徴である。全国での導入事例は少なく、2020年に当社が愛知県で初めて試みた取組である。

当社は建築性能証明（GBRC 性能証明 第20-08号～細径鋼管を用いた複合地盤補強工法～）を取得したスーパーナロー工法施工機を使用しており、当社のブランド力向上と技術力の周知に貢献している。スーパーナロー工法の導入による効果は多岐にわたっており、残土、粉塵の発生防止による環境保全、工事期間も一般的な柱状改良工事と比較して75%削減、所要人員4人から2人への削減によるコストダウンが可能である。

こういった効果は受注者においても大きなメリットとなっており、現在においては柱状改良工事の割合が多数を占めているものの、当社の推進により徐々にスーパーナロー工法による地盤改良工事が拡大している。



当社が導入したスーパーナロー工法施工機



施工時の様子



完工時の様子

ＣＰＰ工法は、一般の管鋼杭ではなく、先端の羽根と鋼管を分割した細径鋼管を使用した、セメント系固化材を使用しない工法であり、六価クロム問題も発生せず、土質に影響されず狭小地での施工も可能となっている。また、工事規模も縮小出来る為、工期の短縮も実現する。

さらに、一般的な管鋼杭よりも細く、撤去が比較的容易なため、将来の売却時の費用負担を軽減することで土地の資産価値を保つ役割も果たしている。



施工時の様子



完工時の様子

刃工法は、らせん場の翼部鋼板（先端翼）を取り付けた鋼管杭を、回転貫入装置を備えた杭打機によって回転させて地盤中に貫入し、地盤補強材として利用する工法である。ＣＰＰ工法と同様に、セメント系固化材を使用せず、六価クロム問題も発生しない。また、一般的な鋼管工事よりも支持力が高い為、支持層が深く軟弱な地盤が連続している敷地に最適な工法である。



又杭



杭打終了時の様子

スクリーブレス工法は、液状化発生の可能性が高い地域や土地に対応しており、砕石を円柱状に締固めた砕石パイルを作成し、砕石パイルと現地盤が複合的に面全体で建物を支え、安定した地盤に改良する。上記工法と同様にセメント固化材を使用せず、六価クロム問題も発生しない。さらに、環境に配慮した天然由来の単粒砕石を使用し、土地の資産価値を守ることが可能である。



施工時の様子



完工時の様子

GRRシート工法は、建物基礎の下にシートを（2方向に）敷き、地盤のせん断抵抗を高めつつ建物の過重も均一に分散させ、不同沈下を防ぎます。この工法の最大の特徴は重機が不要である点で、周辺環境に対しての汚染、施工時の騒音や振動などの影響がない。また、施工に重機を伴わない為、搬入口や現場が狭い場合でも対応が可能である。



施工時の様子



完工時の様子

これらのゼロ工法シリーズは、ニーズやその土地の特徴から当社が最適なものを提案し、顧客が選択可能となっている。この環境の配慮と顧客の資産価値低下を防ぐという当社の経営理念に通じる工法は多くの顧客から評価され、一般的なセメントを使用する地盤改良工事と比較して、ゼロ工法シリーズの施工実績が拡大している。

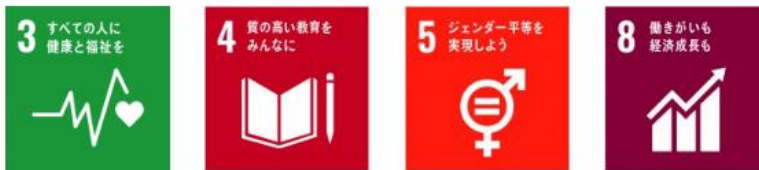
3. その他の活動・CSR活動

当社は 2021 年 3 月にSDGs 宣言を策定、自社ホームページや企業案内においても公開している。内容は 4 項目に大別され、それぞれ「人権・雇用」、「教育」、「環境」、「組織・体制」となっている。本事業や社会貢献活動事業の実態は上記項目に適合した取り組みとなっており、後述の KPI についても当社の宣言を踏まえて設定する。

・当社の SDGs 宣言

人権・雇用

様々な方々（高齢者・障害者・女性）が働きやすい環境づくり、資格取得へ向けた社内教育体制の整備、福利厚生制度の充実により、企業の成長に繋がるよう邁進してまいります。



教育

寄付を通じて、すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯活動の機会を促進してまいります。



環境

地盤改良工事においてセメント系固形化材を使用せず、粉塵・産業廃棄物・六価クロム発生問題を解決してまいります。



組織・体制

情報セキュリティマネジメントを徹底し、さらにはコンプライアンスの体制整備を図ることで、従業員のコンプライアンスへの意識を醸成してまいります。



4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）により株式会社日建コンサルティングの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。株式会社日建コンサルティングの業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。株式会社日建コンサルティングの事業活動については「★★」「★」の影響をすべて検討する。川上・川下の事業は当社のビジネスモデルにおいては同一事業と見做すことが出来る為、インパクトマッピングは同様の事業を掲載する。川上・川下の事業活動については株式会社日建コンサルティングが直接関与できないため次の事項を検討する。ポジティブ面では川上・川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和に株式会社日建コンサルティングの事業が貢献できることがないか検討する。ネガティブ面では川上・川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

「雇用」に関しては多くの事業においてポジティブ・ネガティブの両面の影響がある。全社的な人事戦略・雇用管理などの横断的な対応について別途検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

・川上、川下の事業

インパクトカテゴリ	川上の事業													
	【 1622 】		【 2392 】		【 2394 】		【 2395 】		【 4100 】		【 4321 】		【 4322 】	
	建築用木材及び建具製造業		建築用粘土材料製造業		セメント、石灰及び石膏製造業		コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業		建築工事業		電気設備工事業		配管・暖房・空調設備工事業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）													★★	
食料														
住居	★		★		★		★		★★		★★		★★	
健康・衛生						★			★	★			★	
教育														
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー									★	★	★			
移動手段														
情報											★			
文化・伝統										★				
人格と人の安全保障										★				
正義														
強固な制度・平和・安定														
水（質）		★		★		★★		★		★				
大気		★		★		★		★		★				★
土壌						★★				★				
生物多様性と生態系サービス										★				
資源効率・安全性		★		★		★		★		★				
気候		★		★		★		★		★★				
廃棄物		★		★		★		★		★★		★		★
包括的で健全な経済	★		★		★		★		★					
経済収束									★					

当社における川上の事業はハウスメーカーや工務店である為、主に建設工事業やそれに伴う材料の製造業、配管や電気工事業を抽出した。

全体として環境面にネガティブインパクトが散見される一方で、住居や健康・衛生にポジティブインパクトが見られる。

当社から川上の事業に対して能動的なアクションを起こすことは現実的ではないが、当社としてのKPIにはこれらのインパクトを拡大、緩和するものを取り入れる。

・ 当社の事業

インパクトカテゴリ	同社事業							
	【 4100 】		【 4290 】		【 4312 】		【 4390 】	
	建築工事業		その他の土木工事業		用地整備業		その他の専門工事業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）								
食料								
住居	★★				★★		★★	
健康・衛生	★	★		★				
教育								
雇用	★	★	★★	★	★	★	★	★
エネルギー	★	★						
移動手段								
情報								
文化・伝統		★		★				
人格と人の安全保障		★						
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		★		★		★		
大気		★		★		★		
土壌		★		★		★		
生物多様性と生態系サービス		★		★				
資源効率・安全性		★		★		★		
気候		★★		★		★		
廃棄物		★★		★		★		★
包括的で健全な経済	★		★★					
経済収束	★		★★					

当社の主要業種である土木工事業や、用地整備業においてインパクトを検証する。住居、健康・衛生、雇用、エネルギー、包括的で健全な経済、経済収束、移動手段、雇用にポジティブインパクトが見られる。

住居の拡大におけるポジティブについては、KPI において、当社の地盤に合わせた様々な工法を適切な提案によって拡大していくことに目標設定する。また、環境面のネガティブインパクトについては、日建ゼロ工法シリーズの拡大による廃棄物削減や環境負荷軽減をKPIとする。

尚、特に重要なインパクトカテゴリと対応するSDGsのゴールは、下記の通りである。

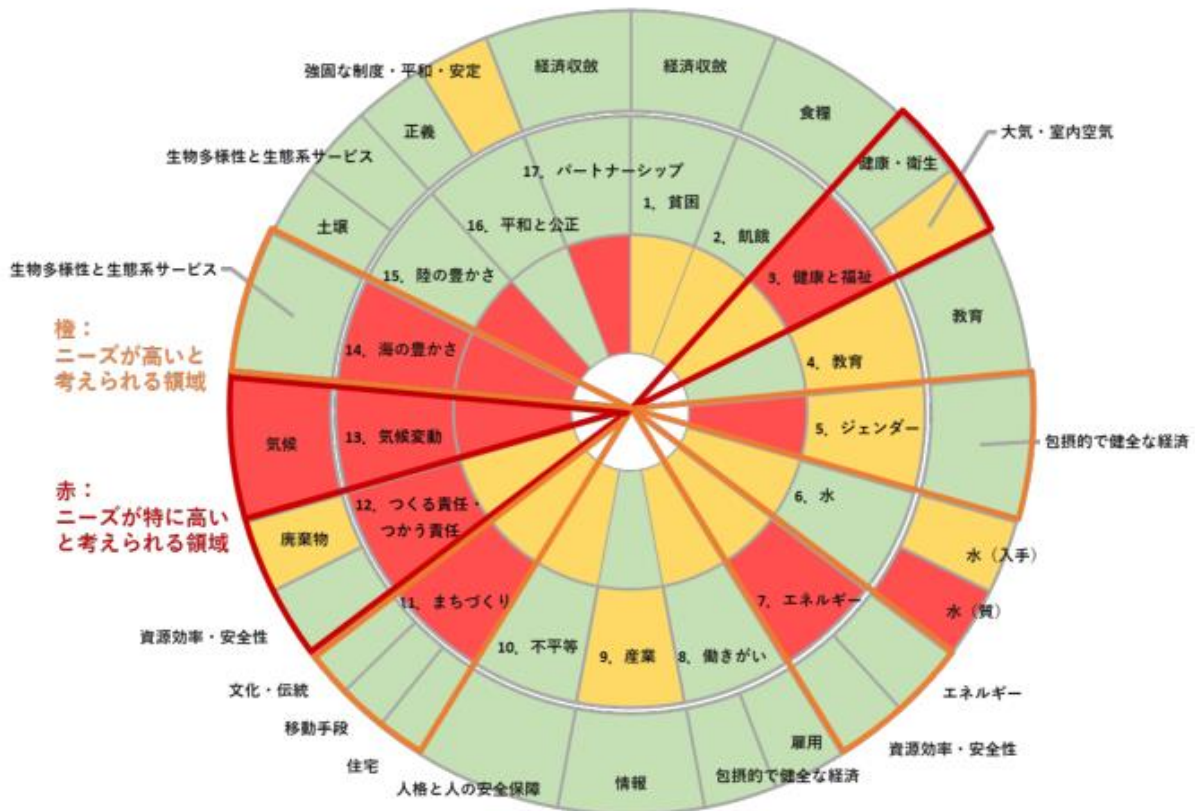
※対応するSDGsのゴール



③国内のインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべきSDGsを赤色、取り組むべきであるが不十分なSDGsを黄色、その他を緑色としているものである。

名古屋銀行が特定した株式会社日建コンサルティングのインパクトと対応するSDGsのゴール「3、6、7、8、9、11、12、13、14、15」に対して、全て赤色もしくは黄色のゴールに該当するものとなり、国内のインパクトニーズとの整合的である。



5. 測定するKPI

①地盤調査、地盤改良工事の拡大（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連するSDGs	
対応方針	土地の有効活用と資産価値の保全、経済活動の基礎支え
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年度決算期までに年間の地盤調査件数を10,000件にする（実績開示） ・2027年度決算期までに年間の地盤改良工事件数を4,500件にする（実績開示）

②従業員のクオリティーオブライフの向上（ポジティブ拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」「健康・衛生」
関連するSDGs	
対応方針	働くモチベーション向上、従業員の福利厚生・労働環境の充実
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年度決算期までに健康診断の再受診率を100%にする（取組開示） ・2027年度決算期までに男性の育児休暇取得率を100%にする（実績開示）

③環境配慮に向けた積極的な取組み（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連するSDGs	
対応方針	日建ゼロ工法シリーズの拡大による環境保全、勉強会・相談会開催による周知活動
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年度決算期までに日建ゼロ工法シリーズによる工事実績を全体の80%以上にする（実績開示） ・地盤調査・改良工事に関する勉強会及び相談会を年間6回以上実施する（実績開示）

6. インパクトの管理体制

株式会社日建コンサルティングは深澤社長を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部が連携してSDGsの施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについては、深澤社長が中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 深澤 光雄
-------	-------------

7. モニタリング方法

株式会社日建コンサルティングに対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者（法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者）により年 1 回以上の協議を通して実施する。年 1 回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1. 内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2. 検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3. 修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4. 追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

株式会社日建コンサルティングの事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。株式会社日建コンサルティングが KPI 達成を目指すことで社内、地域社会及び地球環境全体への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG及びSDGsの観点からも十分な適合性を確認した。